

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	56,518	流動負債	28,495
現金及び預金	986	支払手形	791
受取手形	1,213	買掛金	12,032
売掛金	21,335	未払金	10,688
商品及び製品	3,162	未払費用	3,171
仕掛品	86	未払法人税等	716
材料及び貯蔵品	208	前受金	31
前渡金	1,632	預り金	302
前払費用	176	前受収益	33
繰延税金資産	2,653	役員賞与引当金	160
短期貸付金	23,017	返品調整引当金	73
未収入金	1,375	売上値引引当金	55
その他の金	679	ポイント引当金	37
貸倒引当金	△ 9	事業整理損失引当金	5
固定資産	26,359	資産除去債務	4
有形固定資産	18,423	その他の	391
建物	5,161	固定負債	2,004
構築物	31	退職給付引当金	1,261
機械及び装置	143	再評価に係る繰延税金負債	590
車両運搬具	1	資産除去債務	44
工具、器具及び備品	4,770	その他の	107
土地	7,530	負債合計	30,499
建設仮勘定	783	(純資産の部)	
無形固定資産	2,338	株主資本	57,703
ソフトウェア	2,293	資本金	10,000
その他の	45	資本剰余金	2,500
投資その他の資産	5,597	資本準備金	2,500
投資有価証券	1,340	その他資本剰余金	0
関係会社株式	1,591	利益剰余金	45,203
出資	254	その他利益剰余金	45,203
関係会社出資金	241	固定資産圧縮積立金	164
長期貸付金	194	別途積立金	28,193
関係会社長期貸付金	849	繰越利益剰余金	16,844
破産更生債権等	124	評価・換算差額等	△ 5,325
繰延税金資産	1,562	その他有価証券評価差額金	539
その他の	354	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	△ 915	土地再評価差額金	△ 5,865
資産合計	82,877	純資産合計	52,378
		負債及び純資産合計	82,877

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	132,348
売上原価	76,396
売上総利益	55,952
販売費及び一般管理費	44,853
営業利益	11,098
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	917
貸倒引当金戻入	232
貸倒引当金戻入	116
雑収	164
	1,479
営業外費用	
貸与資産経費	66
為替差損	199
貸倒引当金繰入	15
関係会社出資金運用	44
雑損	7
	334
経常利益	12,244
特別利益	
固定資産売却益	30
和解金	16
	47
特別損失	
固定資産除却損	60
固定資産売却損	74
投資有価証券売却	0
減損損失	88
事業整理損失引当金繰入	5
割増退職金	13
	243
税引前当期純利益	12,048
法人税、住民税及び事業税	4,657
法人税等調整額	△ 579
当期純利益	7,970

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建 物 …………… 3 ～ 50年
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (6) 事 業 整 理 損 失 引 当 金 …………… 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (7) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
当事業年度より連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	23,255百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,670百万円

2. 取締役に対する金銭債務の総額 23百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 56,326百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年5月2日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を実施した年月日 …………… 平成 14 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,549 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、評価性引当額 1,235 百万円を差し引いて計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が 2,468 百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取 連結納税に伴う支払予定額	27,330 (注) 2. 27 2,871	短期貸付金 未払金	22,257 2,871

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 100	資金援助 役員の兼任あり	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取	80 11	短期貸付金 長期貸付金 (注) 2. その他 流動資産	680 450 4

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの長期貸付金に対し、貸倒引当金 423 百万円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	萬代(香港)有限公司	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入 (注)	14,280	買掛金	1,397
				金型の購入 (注)	1,587	未払金	101
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲ ームス	なし	営業取引	筐体の購入 (注)	1,965	未払金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 529円 29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 80円 54銭 |